

会 議 録

会議の名称	第1回茨木市地球温暖化対策推進委員会
開催日時	平成23年7月28日(木) 午後3時 開会 ・ 午後5時 閉会
開催場所	茨木市役所 南館3階防災会議室
委員長	玉井 昌宏
出席者	磯崎 強志、今堀 洋子、大石 ひとみ、京極 理、黒川 裕之、 鈴木 眞由美、玉井 昌宏、西島 貞夫、藤田 紫、山口 容平 (10人)
欠席者	加藤 浩幸、村瀬 径介 (2人)
傍聴人	2人
事務局	田中産業環境部長、島本環境政策課長、 松本環境政策課長代理兼政策係長、井澤職員、 畑中第2計画部長、中川研究員、山崎研究員(株)地域計画建築研究所大阪事務所) (7人)
議題(案件)	1 議題 (1) 地球温暖化対策実行計画の概要について (2) 茨木市地球温暖化対策実行計画策定に向けて 2 その他 (1) 第2回推進委員会の開催日時について
配布資料	1 地球温暖化実行計画の概況 2 他市の取り組み状況 3 策定スケジュール 4 茨木市の地球温暖化に関する取り組み状況 5 茨木市地域エネルギービジョンからの課題 茨木市地域エネルギービジョンより抜粋(参考) 省エネナビチラシ(参考) 茨木市地球温暖化対策推進委員会設置要綱 茨木市地球温暖化対策推進委員会委員名簿 座席表 審議会等の会議の公開に関する指針 傍聴要領(案)

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>開会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 委員紹介 ・ 委員長・副委員長の就任について 委員長に玉井委員、副委員長に藤田委員を満場一致で選出 ・ 委員長あいさつ
委 員 長	<p>3月11日以来、東北電力・東京電力管内だけで済むのかと思っていたが、関西にまで影響が及んできている。本計画の策定にあたっては、これまでの、電力の排出係数が減少していくという前提のまま議論するのは難しいのではないかと思う。市民の方々も揺れているのではと思う。今年度の地球温暖化対策実行計画の中身としては、昨年度のエネルギービジョンをいかに具体化していくかということになると思うが、活発な議論を期待している。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 会議等の公開について
C 委 員	<p>誰でも傍聴に入れるものなのか。</p>
事 務 局	<p>誰でも傍聴可能である。会議の開催については、市のホームページや掲示板など各種広報を行っている。日程調整が早くできれば、広報誌にも掲載する。</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 本会議の公開、傍聴要領案について満場一致。また、会議の資料も傍聴者に許可する。 ・ 議事録は発言者の氏名を明らかにせず、要点をまとめたものを公開とする。
	<p>1 議 題</p> <p>(1) 地球温暖化対策実行計画の概要について</p> <p>事務局より説明</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 地球温暖化実行計画の概況 ・ 他市の取り組み状況

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<p>・ 策定スケジュール</p> <p>・ 質疑応答</p>
D 委 員	他市の実行計画の「将来推計値」は、削減対策前のものか。
事 務 局	対策前のもの (BaU) である。
D 委 員	「現状推計値」は、本計画の場合は何年のものになるか。
事 務 局	2008年度になるかと思う。もしくは、統計資料の揃い具合によっては、2009年度のものを出すことができるかもしれない。
F 委 員	環境省作成の策定マニュアルでは、本来2050年を目標年度としており、先のことまでは明確に予測することは難しいから、それまでの中期目標を定めるものだと記憶している。茨木市としては、環境省のマニュアルに沿って、目標年度や実施項目を整理していくという理解でよいか。
I 委 員	国の計画と府の計画の整合性がよくわからないが、茨木市としては、府の計画に習わなければならないか。
C 委 員	他市も漠然と計画を作られているだろうと思うので、あまり他市を参考にしなくてもよいのではないか。
事 務 局	国や府の計画についても勘案しながら、検討を進めていきたい。ただし、整合性にはそこまでこだわらなくてよいと考えている。国はあくまでガイドラインなので、自治体は自治体の方法で策定すればよいのではないかと思う。
	(2) 茨木市地球温暖化対策実行計画策定に向けて 事務局より説明
	・ 茨木市の地球温暖化に関する取り組み状況

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 茨木市地域エネルギービジョンからの課題 ・ 参考資料について ・ 質疑応答
D 委員	電力の排出係数の変化に対して、二酸化炭素排出量がどれだけ変わるかということはあるか。
A 委員	大体であるが、排出係数が20%増えたら、全体の二酸化炭素排出量が10%増えるというぐらいのオーダーである。
I 委員	地球温暖化対策について、茨木市の本気度はどの程度なのか。
C 委員	もし社会が原発を推進するなら、太陽光発電をいくら増やしても意味がない。
事務局	確かに、原発による排出係数の変化により二酸化炭素排出量が減ってきたという経緯はあるが、並行して、地域特性に応じた新エネルギーとして、本市では太陽光発電を推進している。原発に関しては、一自治体で決められる話ではないが、本市としては新エネルギーを重要視している。
C 委員	国による全量買取制度となれば、太陽光発電の普及に関して、ファンドを活用する方法が可能になると思う。買取価格がkWあたり38円前後になれば、ファンドを組むことが可能になる。地球温暖化対策のためには、エネルギー使用量の削減が大事であるが、何らかの削減努力をした人が、得をする仕組みを作らなければならない。例えば、削減努力をして浮いた分のお金を、新エネルギー設備の設置場所はあるが導入資金はないという地域のためにファンドを組む資金とする。このように、新エネルギーの普及と、削減努力をした人が得をすることが、両立する仕組みを作る必要がある。
J 委員	2008年度のエネルギー消費量において、産業部門は約4割を占めている。関西電力から節電要請が来ているが、節電分の不足を補お

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	うとすると、ガスしかない。ガスにすると、二酸化炭素排出量はどうしても増加してしまう。茨木市としては、産業部門にはどのように働きかけをしていくつもりなのか。
C 委 員	産業部門は別扱いにしないと、市内の産業衰退を招きかねない。良い意味での緩和が必要である。
事 務 局	尼崎市では、パナソニック工場が進出したことを考慮し、計画では二酸化炭素排出量が増加する目標設定となっている。また、グローバル企業が地域内の排出量の9割を占める事例もある。グローバル企業に関しては、市域の排出量の対象としないことも考えられる。
D 委 員	しかし、産業部門はいくら増えてもよいというのではなく、例えばGDPあたりの排出量で目標設定をするなどの方法を考えなければならぬ。
G 委 員	野放図に排出しているというのではなく、努力はしている。規制ばかりではうまくいかない。節約することが得になる仕組みにしなければならない。
J 委 員	産業部門は、努力はしているが、工場の統廃合や生産形態の変更などにより、どうしても総排出量が増えてしまう場合がある。原単位で見るとの方法が広がるとよい。
F 委 員	しかし日本全体としてそれでいいのかという疑問は残る。
C 委 員	産業部門と民生部門は切り離して考えなければならないと思う。産業界への規制が厳しくなると、企業が外部流出し、税収も減るのではないか。
事 務 局	産業の振興も本市の重要施策の1つであることから、本計画で、温暖化対策推進と産業振興を両立できるような目標としたい。今の時期に本計画を策定するにあたって、市域全体の目標値をどのあた

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	りにするのか、また、民生部門での削減目標設定がどの程度なのかということをご議論いただきたいと思う。
C 委員	茨木市は、今後の人口の変化をどのように考えているのか。例えば民生部門では世帯あたりや、一人あたりでの設定の方法もあるのではないかと。
事務局	豊中市は、ベースは一人あたりで設定している。産業部門と同じように、人口の問題も、単位数あたりで設定する方法はある。近畿圏内には、地域によっては何もしなくても人口減少が主な原因となり、6割減と推計される地域も存在する。国は総量で目標設定しているが、地域内での目標設定は、地域が考えればよいものと考えている。
A 委員	今まで努力してこなかった部門に、削減努力を促すにはどのようにすればよいかという議論が必要である。
C 委員	目標を総量で設定するのか、他の方法とするのかを議論する必要がある。
H 委員	これまで行ってきた取り組みの費用対効果などを議論する方がよいのではないかと。目標設定についての数値的な議論は、あまり深く行わなくてもいいのではないかと。そのほうが市民の方にもわかりやすいのではないかと。
F 委員	しかし、ゴールとしての数値的な目標設定は行う必要はある。昨年度のエネルギービジョンからの流れで、目標設定の議論は実行計画策定時に行うことにしたということもある。
A 委員	必ずしも中期目標は設定する必要はない。
事務局	中期目標に関しては、積み上げ方式により実現可能な値となるように設定している。国のガイドラインの意図は、2050年の値をもと

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
	にバックキャストで計画をするようにということである。はっきりとした目標値を決めないのも、理論的にはあり得る話である。ただし、それではどのような取り組みを行っていくのか、よくわからない。
D 委員	今の状況は、3月11日以降どうなるかが予測できない点もあるので、わからないものに関しては、いくつか数値を設定するとよいのではないかと。前提となる数値と、シナリオをいくつか考えた上で、検討したい。
事務局	ただし、3月11日以降も長期目標に関しては、国際的には2050年に60～80%削減というのが、認知されているラインではある。
A 委員	2年間の委嘱と聞いていたが、今年度中に策定となっているのはなぜか。
事務局	1年目に計画を策定し、2年目には進行管理についてご意見をいただきたい。
A 委員	9月に骨子案作成というのは厳しいのではないかと。
事務局	3月末に策定を終えるというのは必須なので、厳しいスケジュールではあるが、9～10月末には骨子を予定している。
A 委員	昨年度策定のエネルギービジョンとの関係は、どのように位置づけられているか。
事務局	エネルギービジョンで掲げている6つのプロジェクトを基本とし、それらを具体化していくことを考える。ただし、より効果的な方法があれば、取り入れる。
C 委員	立命館の茨木キャンパスが出来れば、民生業務部門が増えるのではないかと。

議 事 の 経 過	
発 言 者	議 題 (案 件) ・ 発 言 内 容 ・ 決 定 事 項
事 務 局	現在の予測では、人口微増となっている。排出量は増加するものと考えている。
J 委 員	省エネナビに当選した知り合いに聞いた話であるが、当選者が市役所に取りに行くのではなく、着払いでもよいので郵送するようにしてほしいということであった。柔軟な対応が必要であると考える。
事 務 局	今後、そのような意見に対しても、検討していきたい。
G 委 員	省エネナビにより、エネルギー消費量削減効果を明らかにしようとするなら、6か月では短いのではないか。本来なら季節変動を考慮し1年は必要である。同じ季節の比較をしようと思えば、2年は必要である。
事 務 局	啓発を兼ねて、より多くの方々に使用してもらうため、期間を6か月とした。ただし延長も可能である。前年と比較をしていただくために、申込み時に、前年度のエネルギー使用量を把握しているかどうかを要件に加えている。
F 委 員	省エネナビの取り組みは、関西電力としては有り難いが、エネルギーは電力だけではない。節電だけではなく、ガソリンの使用量を減らすなど、節電以外の省エネメニューについてもチラシに書いておく方がよいのでは。
E 委 員	環境家計簿を付けてエネルギー使用状況を把握することについても、市の方からPRしていただければと思う。
	2 その他
	・ 次回第2回推進委員会は9月29日(木)午後3時から開催
	・ (場所は市庁舎南館3階防災会議室)
	閉会